

## 第3次山形県総合発展計画

### 短期アクションプラン（H25～28）

# テーマ 6

## 地域活力を生み出し災害に強い県土基盤の形成

施策1 広域交通ネットワークの整備促進

〈主担当部局：県土整備部〉

施策2 県民の生活を支える社会資本の整備・強化

〈主担当部局：県土整備部〉

施策3 活力ある都市と魅力ある中山間地域の形成

〈主担当部局：企画振興部〉

# 平成26年度 県土整備部における主要施策の体系

◎は新規、○は拡充（一部新規を含む）

## 当初予算における重点事業など主要項目

県土未来図  
推進指針の  
基本方針

暮らしや産業を支える機能的で足腰の強い県土づくり

【1】  
県民の暮らし  
を支える  
安全・安心な  
県土づくり

- ◎河川整備補助事業費（うち、河川災害復旧等関連緊急事業） **963,900千円**（平成25年7月の豪雨による大規模災害を受けた河川の再度災害防止のための緊急的な改修）
- ・河川整備単独事業費（うち、河川災害防除事業・恒常的単独河川整備事業・河川自然災害防止事業） **1,205,063千円**（被災箇所への被害拡大防止、小規模な河川改修等）
- 河川流下能力向上対策事業費 **186,914千円**（河川内の堆積土砂や支障木で流下能力が大きく阻害されている箇所への抜本的な対策の実施【河積回復減災対策事業等の再構築】）
- ・災害時要援護者施設等保全対策事業費 **946,352千円**（災害時要援護者施設等を土砂災害から保全するための施設整備）
- ・雪に強いみちづくり事業費 **1,424,097千円**（緊急輸送道路、孤立集落に通じる道路への雪崩対策等の実施）
- ・道路改築事業費・街路整備事業費（うち、緊急輸送道路整備関係） **4,792,907千円**（緊急輸送道路の確保のための道路整備及び橋梁の架け替え等）
- ・災害に強いみちづくり事業費 **1,192,077千円**（緊急輸送道路、孤立集落に通じる道路の落石防止対策等の実施）
- ◎建築物耐震化促進事業費 **30,786千円**（耐震改修促進法の改正により耐震診断が義務化された建築物に係る耐震診断経費に対する補助）

【2】  
産業を支え、  
活力と魅力  
ある  
県土づくり

- ・道路改築事業費（うち、IC整備関係） **2,683,599千円**（高速道路追加ICの整備及びICアクセス道路の整備）
- ・高速道路整備推進事業費 **39,874千円**（近隣県・関係団体との連携、整備促進に向けた要望の実施等）
- ・道路改築事業費（再掲） **6,628,260千円**（高速道路追加IC、高速交通網アクセス道路、生活圏間・主要都市間ネットワーク、生活幹線道路ネットワークの整備等）
- ・街路整備事業費（再掲） **3,063,605千円**（都市基盤としての都市内幹線街路の整備）
- ・交通安全道路事業費 **2,424,261千円**（通学路の安全確保、歩道の整備、交通渋滞解消のための交差点改良、事故危険区間の対策等）
- ・空港安全対策事業費 **283,343千円**（空港灯火改良及び除雪車両の更新など安全運航のための対策の実施）
- 酒田港日本海側拠点港推進事業費 **1,681千円**（リサイクル貨物の創出・拡大に向けたコーディネーター配置及びアドバイザーの派遣に対する支援）
- ◎酒田港施設整備費（うち、外港地区施設整備関係） **68,900千円【港湾特会】**（コンテナ貨物の取扱拡大に向けた埠頭内荷役機械（リーチスタッカー）の増設）

【3】  
豊かな自然  
と都市空間  
が調和した  
快適な  
県土づくり

- 住宅リフォーム総合支援事業費（総合的な住宅対策のうち、住宅のリフォームに対する支援） **1,072,980千円**（住宅リフォームに対する補助及び融資）
- ・山形の家づくり支援事業費（総合的な住宅対策のうち、住宅の新築に対する支援） **290,452千円**（住宅ローン利子の一部補助、住宅建設資金の貸付）
- ・都市公園活用推進事業費（うち、再生可能エネルギー導入促進） **163,020千円**（都市公園施設における太陽光発電設備の設置）
- ・川の恵みで住みよいふるさと事業費 **302,000千円**（県管理ダムにおける発電設備の整備）
- 港湾施設管理運営費（うち、酒田港再生可能エネルギー推進関係） **16,009千円**（酒田港における再生可能エネルギー導入の促進に向けた調査及び計画策定等）
- ・港湾漂着物撤去処理事業費 **56,028千円**（港湾への漂着物の回収・集積、枯葉の資源化等）
- ・美しい景観づくり推進費 **2,643千円**（景観による地域づくり・まちづくりの取組みに対する支援等）

【4】  
社会資本の  
効率的・効  
果的な管理  
運営

- ・都市公園活用推進事業費（うち、長寿命化対策関係） **30,000千円**（公園内橋梁の長寿命化計画に基づく補修）
- ・道路施設長寿命化対策事業費（うち、長寿命化対策のみ） **3,171,477千円**（橋梁、舗装、トンネルの長寿命化計画に基づく点検、補修）
- ◎道路施設長寿命化対策事業費（うち、橋梁点検技術者育成事業） **698千円**（市町村担当職員等を対象とした研修会の開催）
- ・河川管理施設長寿命化対策事業費 **244,000千円**（水門、樋門等の河川管理施設の長寿命化計画に基づく点検、補修）
- ・砂防関係施設長寿命化対策事業費 **264,500千円**（砂防えん堤等の砂防関係施設の長寿命化計画に基づく点検、補修）
- ・港湾施設長寿命化対策事業費 **125,641千円**（岸壁等の港湾施設の長寿命化計画に基づく点検、補修）
- ・マイロードサポート事業費 **19,519千円**（除排雪を含め県管理道路の維持管理活動を行う団体への活動支援等）
- ・ふるさとの川アダプト事業費 **31,600千円**（県管理河川・海岸等の環境保全活動を行う団体への活動支援等）

【5】  
県土づくり  
を支える  
産業の振興

- ◎建設産業技術力・経営力強化支援事業費（うち、若手技術者養成事業） **759千円**（建設業の担い手となる若手技術者の資格取得に係る講習会の開催等）
- ・建設産業新分野進出等支援事業費 **1,228千円**（新分野進出等に係る経営相談支援等）
- 住宅リフォーム総合支援事業費（再掲）（うち、住宅のリフォームに対する補助金） **650,000千円**（県産木材を多く利用した住宅リフォームに対する補助の拡充）
- ・山形の家づくり支援事業費（再掲）（うち、住宅の新築に対する利子補助金） **217,302千円**（住宅ローン利子の一部補助）
- ◎やまがたの木造住宅建設担い手育成事業費（うち、大工職人育成事業） **5,000千円**（有能な大工職人を「技能の匠」・「熟練の匠」に認定し、若手職人の育成を支援）
- ・ " "（うち、大工・工務店営業力強化事業） **319千円**（大工・工務店を対象とした営業力強化講習会の開催等）
- ・ " "（うち、山形の家づくり「未来の匠」育成事業） **128千円**（若手大工職人によるネットワーク作りに対する支援）

## 平成26年度 企画振興部 施策体系

### ■ 県勢発展のための方策の推進

#### (1) 第3次山形県総合発展計画の推進

- 短期アクションプランの着実な推進
- 全国知事会への参画による各県と連携した政策提案の実施
- 県内市町村、経済団体等と連携した各省庁に対する提案活動の実施
- 施策の企画・立案に資する統計の研究分析及び統計利活用能力向上に向けた研修等の実施

#### (2) 広域交通ネットワークの整備促進

- 奥羽・羽越新幹線の実現に向けた取組みの推進
- 県内鉄道の利便性向上に向けたJR東日本や国土交通省に対する要望活動の推進
- 一日2便となる山形～羽田便及び運航再開となる山形～名古屋便をはじめとした県内空港の利用拡大に向けた取組みの推進

#### (3) ICT（情報通信技術）の効果的活用の推進

- 効率的な行政運営推進の基盤となる県基幹高速通信ネットワークの運営管理
- 社会保障・税番号制度に対応するための県共通システムの開発

### ■ 賑わいや活力ある県づくりの推進

#### (1) 文化芸術の振興

- 美術館・博物館が実施する企画展、山形交響楽団の活動に対する支援等
- 県内の文化芸術活動団体との共同による良質で先進的な文化芸術の鑑賞機会の提供
- 山形駅西口拠点施設の設計業務等の実施

#### (2) プロスポーツの振興

- 本県に活動拠点を有するプロスポーツへの支援を通じた地域活性化の推進

#### (3) 多様な主体が活躍する県づくりの推進

- やまがた社会貢献基金を活用した県民の公益活動への支援
- 「復興ボランティア支援センターやまがた」の運営支援

### ■ 安全・安心で活力ある住みよい地域づくりの推進

#### (1) 市町村の実情に即した施策の展開の促進

- 地域の実情に即した個性的な施策の展開を促進するため、市町村において弾力的に運用等ができる交付金の交付
- 新たな県の過疎地域自立方針及び過疎地域自立促進計画の策定に向けた集落調査等の実施
- 市町村における公共施設等の整備促進を図るための資金の貸付

#### (2) 移住・交流の推進と地域を支える人づくり

- 首都圏在住の定年退職前後の世代を主なターゲットとした、本県への移住促進に向けた情報発信の強化及び移住希望者一人ひとりのニーズに応じたオーダーメイド・パッケージ型支援の展開
- 地域の課題解決に向けた中間支援体制の構築及び地域づくり活動を支援する人材の育成

#### (3) 安心して住み続けるための雪対策・交通対策の推進

- 「安心な雪国づくり」のため、雪対策に関する県内外の関係団体と連携した「山形県雪対策基本計画」に基づく雪寒対策の総合的な推進
- 地域の足である路線バスやデマンド型交通の維持・確保に対する支援等

平成26年度 主要な施策の成果及び予算額

テーマ6 地域活力を生み出し災害に強い県土基盤の形成

施策1 広域交通ネットワークの整備促進

対象部局：県土整備部、企画振興部

○多様で重層的な高速交通ネットワークの形成

No.	事業目標 (短期アクションプラン に掲げるものなど)	事業目標 の成果 (平成26年度)	事業の実施状況		今後の課題・改善点等 (県の役割分担の考え方を含む)	担当 部局
			実施内容	最終予算額		
1	高規格幹線道路等の整備促進に関する各種の取組みを実施  高速道路供用率：平成30年度までに80% 地域高規格道路供用率：平成28年度までに19%	提言活動等の実施  高速道路供用率：60% 地域高規格道路供用率：11%	<ul style="list-style-type: none"> <li>隣県及び本県と同様に整備が遅れている他の都道府県との合同提言活動</li> <li>隣県との連絡調整会議の開催</li> <li>路線毎の期成同盟会大会等への参加による県民の意識の醸成</li> </ul>	国直轄高速道路等事業費負担金 2,903,662千円  高速道路整備推進事業費 15,001千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>東北中央道の「新庄金山道路」において平成27年度予算に向けた新規採択時評価が実施されるなどの大きな成果が見られた。</li> <li>引き続き、他県、市町村、地域の方々と連携し官民一体となって、整備推進を政府等の関係機関に働きかけていく。</li> </ul>	県土整備部
2	奥羽・羽越新幹線にかかる県民理解の促進	広報活動等の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>奥羽・羽越新幹線の実現に向けた取組みとして、県民の理解促進を図るため、新聞紙上での広告、ホームページ等での周知、パンフレットの作成・配布等を実施</li> <li>両新幹線実現にあたっての課題の洗い出しや検討を進めるため、「奥羽・羽越新幹線整備推進に向けたワーキングチーム」を設置</li> </ul>	新幹線推進県民運動事業費 4,839千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>奥羽・羽越新幹線の県民理解の促進、県民機運の醸成を図るとともに、他県と連携して政府等への働きかけを行い、両新幹線の実現に向けた取組みを強化していく。</li> <li>「奥羽・羽越新幹線整備推進に向けたワーキングチーム」において、引き続き実現に向けての課題の分析・検討を進める。</li> </ul>	企画振興部
3	山形新幹線等県内鉄道の利便性向上、安定輸送の確保	要望・働きかけの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>山形県鉄道利用・整備強化促進期成同盟会と連携し、政府及びJR東日本に対して、県内鉄道の機能強化・安定輸送等について働きかけを実施</li> </ul>	鉄道ネットワーク機能強化事業費 4,672千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>山形新幹線の山岳区間（福島～米沢間）の抜本的防災対策としての調査・検討がJR東日本において平成27年度から進められることとなった。</li> <li>山形新幹線「つばさ」の外装デザインの変更やリゾート列車「とれいゆ」の運行開始など、一定の魅力向上は図られたが、更なる本県鉄道の利便性向上に向け、山形県鉄道利用・整備強化促進期成同盟会と連携し、政府及びJR東日本に対して働きかけを継続する。</li> </ul>	

No.	事業目標 (短期アクションプラン に掲げるものなど)	事業目標 の成果 (平成26年度)	事業の実施状況		今後の課題・改善点等 (県の役割分担の考え方を含む)	担当 部局
			実施内容	最終予算額		
4	県内空港就航路線の 利用者数の増  県内空港の利便性 向上	平成26年度利 用者数:57.4 万人(対前年 度比約10万人 増)	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内空港発着路線の維持・拡充に向け、山形空港利用拡大推進協議会、庄内空港利用振興協議会と連携し、利用者への助成や旅行商品の企画・販売への支援、企業・団体への利用の働きかけなどの利用拡大事業を実施</li> <li>航空会社に対し、ダイヤ改善や増便、運休路線の早期再開等について働きかけを実施 特に、山形空港においては、「羽田発着枠政策コンテスト」により15年ぶりに朝夕2便化となった羽田便は2年間の時限であることや、3年半ぶりに運航が再開された名古屋便については運航が継続されるよう利用実績が求められることから利用拡大事業を強化</li> <li>国際チャーター便についても、台湾の航空会社等に対し就航の働きかけを実施</li> </ul>	航空ネットワーク拡 充事業費  154,799千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内空港の平成26年度の利用者数は57.4万人で前年度比で約10万人の増。引き続き、各空港の利用促進団体等と連携しながら利用拡大の取組みを行うとともに、更なる航空ネットワークの拡充に向けた働きかけを展開していく。</li> <li>山形羽田便の搭乗率は71.9%（目標70%）、山形名古屋便の利用者は36,780人（目標3万6千人）と目標を達成したが、路線の維持・拡大に向け引き続き利用拡大に取り組んでいく。</li> <li>国際チャーター便については、台湾から計16便（平成25年度10便）就航した。国際線が拡充された羽田空港乗継ぎの定期便ルートによる誘客とあわせ、商工労働観光部と一体となった積極的なエアポートセールスを実施していく。</li> </ul>	企画 振興部
5	空港開港記念事業 の開催 (平成26年度) 記念イベント等来場 者数3,500人	イベント等来 場者数: 9,309人	<ul style="list-style-type: none"> <li>山形空港開港50周年記念事業の開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年5～9月まで記念イベント等を開催した結果、目標の3,500人を大幅に上回る9,309人の来場者数となった。</li> <li>今後も利用促進を図るため、各方面にPRを行っていく。</li> </ul>	県土 整備部

○グローバル拠点の利便性・効率性の向上

No.	事業目標 (短期アクションプラン に掲げるものなど)	事業目標 の成果 (平成26年度)	事業の実施状況		今後の課題・改善点等 (県の役割分担の考え方を含む)	担当 部局
			実施内容	最終予算額		
6	酒田港日本海側拠点 港計画の推進 (平成26年度) ポートセミナー参加 者数120人	セミナー参加 者数:146人	<ul style="list-style-type: none"> <li>酒田港ポートセミナー等の開催</li> </ul>	酒田港振興事業費  1,460千円 の一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>酒田港ポートセミナーを開催の結果、目標の120人を上回る146人が参加。</li> <li>今後も、対岸諸国との貿易拡大のため、官民連携してリサイクル貨物の拡大に努める。</li> </ul>	県土 整備部

施策2 県民の生活を支える社会資本の整備・強化

○安全・安心を支える社会資本づくり

No.	事業目標 (短期アクションプラン に掲げるものなど)	事業目標 の成果 (平成26年度)	事業の実施状況		今後の課題・改善点等 (県の役割分担の考え方を含む)	担当 部局
			実施内容	最終予算額		
7	木造住宅耐震改修補助戸数 (平成26年度)50戸 又は木造住宅耐震改修実施率(耐震改修件数/耐震診断件数) (平成26年度)15%	戸数:21戸 実施率:19.6%	・耐震診断により耐震性を満足しない住宅に対して実施する、耐震指標0.7以上となる耐震改修工事に支援	住宅リフォーム総合支援事業費 1,575,525千円 の一部	・平成26年度は21戸と減少したものの、耐震改修実施率は19.6%で目標の15%を達成した。 ・今後も引き続き、県の補助を活用し、上乘せ補助を実施する市町村の拡大を図っていく。	県土整備部
8	総合地震対策計画に基づく耐震対策の実施(下水道施設) 4処理区	計画に基づく耐震対策の実施 4処理区	・県内4処理区(村山、置賜、山形、庄内)において、総合地震対策計画に基づき、要対策施設の耐震化対策を実施	流域下水道整備事業費 1,952,767千円 の一部	・今後も総合地震対策計画に基づき、最低限の処理を実施するのに必要な施設及び緊急輸送道路に埋設された管渠の耐震化について、計画的、優先的に実施していく。	
9	酒田港大浜陸橋の耐震強化の整備推進  20径間	20径間のうち 18径間完成	・酒田港で緊急輸送道路に指定される臨港道路の大浜陸橋の耐震強化の推進(平成26年度末まで18径間完成)	酒田港整備事業費 136,640千円 の一部	・大浜陸橋は20径間と長大で、完成まで長い期間を要しているが、平成26年度まで18径間を完成した。 ・今後も効果的な事業推進に取り組んでいく。	
10	頻度の高い津波に対する安全性の確認 (海岸保全施設、河川管理施設)	L1津波を設定	・発生頻度の高い津波(L1津波)設定業務を実施 ・津波の河川遡上による影響調査、耐震調査を実施	河川整備単独事業費 2,483,808千円 の一部	・国土交通大臣が「日本海における大規模地震に関する調査検討会」で公表した結果を踏まえ、「L1津波設定調整会議」を開催し、平成27年3月にL1津波の設定結果を公表した。 ・L1津波の設定結果を踏まえ、海岸保全施設や河川管理施設における必要な対策について検討し、海岸保全基本計画に反映させていく。	
11	道路防災総点検の結果、優先的に対策が必要とされた箇所への対策 (平成26年度) 164箇所中21箇所  道路防災要対策箇所の対策進捗率: 平成28年度までに 49.6%	工事実施: 21箇所  対策進捗率: 42.8%	・道路防災総点検の結果、要対策箇所(優先対策箇所)とされた21箇所の工事を実施し、平成26年度末までに113箇所の対策を実施	災害に強いみちづくり事業費 1,693,548千円 の一部	・平成26年度末における優先対策実施箇所は113箇所となり、優先対策箇所164箇所に対する進捗率は69%となった。 ・今後も更に整備を加速し、優先的に対策を行うべき164箇所の整備に取り組んでいく。	

No.	事業目標 (短期アクションプラン に掲げるものなど)	事業目標 の成果 (平成26年度)	事業の実施状況		今後の課題・改善点等 (県の役割分担の考え方を含む)	担当 部局
			実施内容	最終予算額		
12	緊急輸送道路等に架かる橋梁の要耐震対策橋への対策 (平成26年度) 3橋完了	耐震対策: 3橋完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急輸送道路等に架かる橋梁の耐震対策を完了</li> </ul>	道路施設長寿命化対策事業費 3,227,053千円 の一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>「山形県道路橋耐震補強計画」の改定において、対策対象橋梁に応じた耐震性能目標の設定、設計方針の明確化を行い、それに基づき耐震補強設計及び対策工事を進め、3橋の対策を完了した。</li> <li>「緊急輸送道路上の橋梁」及び「孤立集落アクセスルートに架かる橋梁」の耐震化について、計画的かつ優先的に事業進捗を図っていく。</li> </ul>	県土整備部
13	治水・土砂災害対策 中期計画の推進	河川改修: 10箇所概成	<ul style="list-style-type: none"> <li>46河川について河川改修を実施</li> </ul>	河川整備補助事業費 2,431,114千円 河川整備単独事業費 2,483,808千円 の一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>46河川56箇所河川改修のうち、10箇所を概成させた。また、ほかの46箇所については、築堤、護岸整備等河川改修の進捗を図り、治水の安全度を向上させた。</li> <li>今後も、事業効果を早期に発現させるため、効率的かつ効果的な整備を行っていく。</li> </ul>	
		土砂災害対策事業: 173戸保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>土石流等の土砂災害対応として砂防事業を実施</li> <li>地すべり等の土砂災害対応として地すべり対策事業を実施</li> <li>がけ崩れ等の土砂災害対応として急傾斜地崩壊対策事業を実施</li> <li>災害時要援護者施設等を土砂災害から保全するため、砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業を実施</li> </ul>	土砂災害対策事業費(砂防) 1,264,300千円 土砂災害対策事業費(地すべり) 245,034千円 土砂災害対策事業費(急傾斜地) 620,302千円 災害時要援護者施設等保全対策事業費 1,038,950千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>土石流、地すべり、がけ崩れ等のハード整備(土砂災害防止施設整備)に加え、ソフト対策(警戒避難対策等)にも取り組み、保全人家を新たに173戸増加させた。</li> <li>引き続き、県民の生命と財産の保全に向けて、「人命を守ることを最優先にした取組み」を重要な柱として、着実に土砂災害対策を実施していく。</li> <li>※土砂災害等危険箇所整備率 平成26年度末:26.3% 平成25年度末:26.1%</li> </ul>	
		ダム: 最上小国川ダム 工事進捗 長寿命化計画 4箇所策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>最上小国川流水型ダムの建設事業、堰堤改良事業、ダム情報基盤整備事業を実施</li> </ul>	ダム整備事業費 844,820千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>最上小国川流水型ダムについては、工事用道路、仮設備(トンネル)及び県道耐水化の各工事の進捗を図った。また、堰堤改良事業により、神室ダム及び前川ダムにおいてダム管理用制御処理設備の更新を行ったほか、木地山、荒沢、高坂、蔵王各ダムにおいて、ダム長寿命化計画の策定を行った。また、情報基盤整備事業により、前川ダム等のダム情報通信設備の整備を行った。</li> </ul>	

No.	事業目標 (短期アクションプラン に掲げるものなど)	事業目標 の成果 (平成26年度)	事業の実施状況		今後の課題・改善点等 (県の役割分担の考え方を含む)	担当 部局
			実施内容	最終予算額		
		村山総合支庁 のテレメータ監視装 置の更新完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>水位情報等の充実を図るため、河川・砂防情 報システムの改良工事を実施</li> </ul>	洪水警戒情報提供 事業費 34,650千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>村山総合支庁に整備されているテレメ ータ監視装置について更新を行った。</li> <li>気象台から配信されているアメダス観 測データについて、ファイルの形式変 更に伴うシステムの改修を行った。</li> <li>2年連続で被災した吉野川において、 水位計の設置等を行っていく。</li> </ul>	県土 整備部
		土砂災害警戒 区域の指定： 456箇所	<ul style="list-style-type: none"> <li>土砂災害に関する警戒避難のため、情報提供 を実施</li> </ul>	土砂災害警戒避難 情報提供事業費 55,500千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、土砂災害警戒区域等の指定 を推進するとともに、市町村の土砂災 害ハザードマップの原案となる土砂災 害危険箇所図の提供に努め、地域の実 情にあった警戒避難体制の整備支援を 行っていく。</li> <li>土砂災害警戒情報の補足情報について は、より詳細な情報提供が求められて いることから、精度の向上を図り、分 かりやすい情報提供を行うため、河川 ・砂防情報システムの改良を実施して いく。</li> </ul>	
14	高齢者住宅減災アド バイス (平成26年度) 500人	アドバイス： 748人	<ul style="list-style-type: none"> <li>集会における情報提供や高齢者宅への個別訪 問により、高齢者住宅の地震対策を推進</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村と連携して、高齢者等の参加す るイベントにおいて啓発活動等を行っ た結果、高齢者への減災アドバイスは 目標を超える実績となった。</li> <li>引き続き高齢者に対して地震に備えた 住宅の耐震化、減災化を啓発してい く。</li> </ul>	

○地域交通ネットワークの形成

No.	事業目標 (短期アクションプラン に掲げるものなど)	事業目標 の成果 (平成26年度)	事業の実施状況		今後の課題・改善点等 (県の役割分担の考え方を含む)	担当 部局
			実施内容	最終予算額		
15	県民の日常生活に必 要な地域公共交通体 系の確保、維持及び 改善を図る取組みの 支援  市町村総合交付金等 支援対象路線のバス 利用者数の減少率： (平成28年度) 年率-1.3%	平成26年度： 年率-1.6%	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活交通路線やデマンド型交通の運行等につ いて財政支援を実施したほか、市町村職員向 け研修会の開催により、有識者の講演などを 通じて、必要な事務的知識の提供を実施</li> </ul>	生活交通確保対策事 業費 85,065千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も引き続き、セミナー等の開催に より、担当者の事務的知識の向上を図 り、市町村の施策展開を支援してい く。</li> </ul>	企画 振興部



No.	事業目標 (短期アクションプラン に掲げるものなど)	事業目標 の成果 (平成26年度)	事業の実施状況		今後の課題・改善点等 (県の役割分担の考え方を含む)	担当 部局
			実施内容	最終予算額		
16	防雪柵の設置延長 (平成26年度) L=0.3km 流雪溝の整備延長 (平成26年度) L=4.1km	防雪柵設置 延長1.5km 流雪溝整備 延長:2.0km	<ul style="list-style-type: none"> <li>防雪柵を新たに1.5km設置</li> <li>流雪溝を新たに2.0km整備</li> </ul>	雪に強いみちづくり 事業費 1,154,290千円 の一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>国道347号県境部の通年通行化に向けた集中投資に伴い、流雪溝の整備延長の伸びに影響を受けたものの、平成26年度の降雪期において、流雪溝及び防雪柵の整備効果を発揮できた。</li> <li>今後も防雪柵や流雪溝、雪崩対策施設について優先的に整備が必要な個所を選定し、計画的に整備していく。</li> </ul>	県土 整備部
17	マイロードサポート 団体による歩道除雪 の取組み拡大 (平成26年度) 平成25年度実績(参加 団体数47団体、除雪 延長32.7km)より 拡大	参加団体数: 55団体 除雪延長: 38.0km	<ul style="list-style-type: none"> <li>県管理道路の歩道の除雪を主体的に行う団体(参加団体55団体、除雪延長38.0km)に対し、活動費の助成や可搬式融雪機の貸し出し等を通じた支援を実施</li> </ul>	マイロードサポート 事業費 18,604千円 の一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイロードサポート団体による歩道除雪について、新規登録団体が増加したことにより、団体数及び除雪延長が増加しており、取組みの拡大が図られた。</li> <li>今後も、歩道除雪に係る県民協働の取組みを拡大するために、歩道除雪に取り組む団体への支援を継続するとともに、事業の周知等により、参加団体数の増加及び除雪延長の拡大を図っていく。</li> </ul>	
18	事故危険区間における 安全対策の実施 (平成26年度) 21区間	安全対策: 21区間	<ul style="list-style-type: none"> <li>事故危険区間における安全対策を完了</li> </ul>	交通安全道路事業費 2,260,363千円 の一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施予定箇所での工事を完了するとともに、次年度の対策箇所についても、地域協議会(警察・道路利用者)及びみちづくり評議会での意見聴取を踏まえ選定を完了した。</li> <li>平成25年度までに対策を講じた箇所における効果検証を実施するなど、PDCAサイクルの確立を進めていく。</li> </ul>	
19	通学路における合同 点検の実施及び対策 の推進	合同点検: 146校 対策推進: 58箇所	<ul style="list-style-type: none"> <li>通学路の合同点検を実施</li> <li>点検に基づく対策を実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>「通学路安全確保対策プログラム(平成25年3月)」に基づき、関係機関が連携した合同点検を継続実施するとともに、点検に基づき歩道の確保等の対策を実施した。</li> <li>引き続き同プログラムに基づき、関係機関と連携して合同点検の継続等を進めていく。</li> </ul>	

○情報通信基盤の整備・利活用の促進

No.	事業目標 (短期アクションプラン に掲げるものなど)	事業目標 の成果 (平成26年度)	事業の実施状況		今後の課題・改善点等 (県の役割分担の考え方を含む)	担当 部局
			実施内容	最終予算額		
20	県内におけるICT 利活用取組事例の増 加  ICTを利活用した 公共性のあるサービ スの開発件数: 平成28年度までに8 件	平成26年度 取組事例: 12件	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育てや防災、福祉等の行政サービスにおいてICTを活用した民間のサービス創出が図られるよう、県のホームページ上に二次利用可能な県のデータを掲載</li> <li>県民を対象にしたセミナーや市町村職員を対象にした勉強会を開催</li> </ul>	シームレス電子行政 推進事業費  878千円 の一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>県のホームページで紹介することとしている県内の新たなICT利活用事例は、平成26年度は12件と目標を達成した。引き続き県民や民間事業者の理解促進に取り組んでいく。</li> <li>高機能携帯情報端末の急速な普及により注目を集めている公衆無線LANについて、市町村や通信事業者と勉強会を行い今後の方向性について検討を行っていく。</li> </ul>	企画 振興部

○社会資本の機能の維持管理・向上

No.	事業目標 (短期アクションプラン に掲げるものなど)	事業目標 の成果 (平成26年度)	事業の実施状況		今後の課題・改善点等 (県の役割分担の考え方を含む)	担当 部局
			実施内容	最終予算額		
21	橋梁長寿命化対策の 推進 (平成26年度) 橋梁点検415橋 対策工事149橋  橋梁長寿命化計画に おける対策進捗率: 平成28年度までに80%	橋梁点検: 248橋 対策工事: 156橋  対策進捗率: 56.8%	<ul style="list-style-type: none"> <li>橋梁点検として248橋の点検を実施</li> <li>対策工事として156橋の橋梁補修工事を実施</li> </ul>	道路施設長寿命化対 策事業費  3,227,053千円 の一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路法施行規則の改正に伴い、点検方法を遠望目視から近接目視に変更したことで点検費用が増大し当初の目標に対して概ね6割程度の実績となった。</li> <li>今後も長寿命化修繕計画の目的である安全・安心の確保、架替を含めたトータルコストの縮減及び平準化を実現するために、計画の見直しも適宜行いながら、取組みを継続していく。</li> </ul>	県土 整備部
22	トンネル長寿命化対 策 (平成26年度) 24箇所	補修工事: 20箇所	<ul style="list-style-type: none"> <li>長寿命化計画に基づき補修工事を実施</li> <li>県管理トンネルの初回点検が完了したため、2巡目の点検計画を策定</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>2巡目の点検計画は道路法施行規則の改正を踏まえたものとした。</li> <li>今後も計画的に点検・補修を実施し、長寿命化を図っていく。</li> </ul>	
23	山形空港長寿命化計 画(土木施設)の策 定	計画を策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>山形空港における、空港土木施設の長寿命化計画の策定</li> </ul>	空港安全対策事業費  285,497千円 の一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>山形空港において、空港土木施設の長寿命化計画を策定した。</li> <li>長寿命化計画に基づき、計画的に対策工事を実施していく。</li> </ul>	
24	港湾施設の長寿命化 対策工事の推進	対策工事: 1施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>港湾施設のうち1施設の長寿命化対策工事を実施</li> <li>平成26年度まで13施設の対策工事を実施(平成34年度まで対策が必要な施設44施設)</li> </ul>	港湾施設長寿命化 対策事業費  114,698千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急度の高い港湾施設から長寿命化対策工事を行った。</li> <li>今後も計画的に対策工事を推進していく。</li> </ul>	

No.	事業目標 (短期アクションプラン に掲げるものなど)	事業目標 の成果 (平成26年度)	事業の実施状況		今後の課題・改善点等 (県の役割分担の考え方を含む)	担当 部局
			実施内容	最終予算額		
25	長寿命化計画に基づく河川管理施設の補修・更新 (平成26年度) 17箇所	補修・更新: 17箇所	<ul style="list-style-type: none"> <li>長寿命化計画に基づき、樋門等の河川管理施設17箇所の補修・更新を実施</li> <li>ニセアカシアなどの支障木は伐採しても切り株から再生し成長することから、数年後には再度伐採する必要があるため、根ごと取り除く伐根を実施(3.4ha)</li> </ul>	河川管理施設長寿命化対策事業費 244,000千円 河川流下能力向上対策事業費 186,914千円 の一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度は補修・更新実績が17箇所と目標を達成した。</li> <li>今後も本計画に基づき、施設の補修・更新経費の平準化及びコスト削減を推進していく。</li> <li>支障木の伐根については、「河川支障木対策計画」に基づき、中洲等で支障木が非常に繁茂している箇所を中心に実施したことで、河道断面の確保が図られた。</li> </ul>	県土整備部
26	公園施設の更新・改築・修繕 (平成26年度) 3公園3施設	更新等の実施: 3公園3施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>山形県公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の更新等を実施</li> </ul>	都市公園活用推進事業費 649,412千円 の一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>山形県公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した公園施設の更新等を行うことで利用者の安全利用が図られた。</li> <li>今後も本計画に基づき、ライフサイクルコストの削減や指定管理者による民間ノウハウを活かした管理運営に取り組み、PDCAサイクルによる管理運営を図っていく。</li> </ul>	
27	長寿命化計画に基づく施設改築の実施 (下水道施設) 4処理区	計画に基づく改築更新の実施 4処理区	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内4処理区(村山、置賜、山形、庄内)において、長寿命化計画に基づき、老朽化した施設の改築更新を実施</li> </ul>	流域下水道整備事業費 1,952,767千円 の一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>長寿命化計画に基づき、老朽化した施設の改築更新を実施することができた。</li> <li>今後も計画に基づいた改築更新を着実に実施していく。</li> </ul>	
28	マイロードサポート 団体数 (平成26年度) 460団体まで拡大	団体数: 469団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>県管理道路の美化、歩道の除雪等を主体的に行う団体(469団体)に対し、活動費の助成や表示板の交付を通じた支援を実施</li> </ul>	マイロードサポート事業費 18,604千円 の一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路の維持管理に係る県民協働の取り組みの拡大が図られた。</li> <li>今後も、地域住民が主体的に取り組む道路維持管理活動への支援を継続するとともに、参加団体との意見交換等により、取り組みの充実を図っていく。</li> </ul>	
29	河川アダプト団体数 (平成26年度) 480団体まで拡大 河川管理アシスト企業数 (平成26年度) 194企業まで拡大	河川アダプト 団体数: 497団体 河川管理アシスト 企業数: 191企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川アダプト団体の活動経費を一部助成</li> <li>河川管理アシスト企業の活動経費を一部助成</li> <li>新規認定を受けた河川アダプト団体のアダプトサインを作成・設置</li> </ul>	ふるさとの川アダプト事業費 30,291千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川管理アシスト企業数は横ばいだったものの河川アダプト団体数は21団体増加し、着実に増加している。</li> <li>引き続き、新規認定団体・新規登録企業の確保・育成・定着を図っていくため、県民にとってわかりやすい事業名(ふるさとの川愛護活動支援事業)に変更するとともに、事業の制度・趣旨等についてさらなる広報・啓発活動に取り組んでいく。また、団体と企業のネットワークの構築を目的とした交流会を開催する。</li> </ul>	

No.	事業目標 (短期アクションプラン に掲げるものなど)	事業目標 の成果 (平成26年度)	事業の実施状況		今後の課題・改善点等 (県の役割分担の考え方を含む)	担当 部局
			実施内容	最終予算額		
30	地域の景気、雇用に 配慮した入札、契約 制度改善の実施	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>「品質」及び「適正な競争」を確保しつつ、建設業者等の適正な利益が確保され、工事の安全や企業の技術の蓄積と研鑽に繋がる入札制度への改善を実施</li> <li>①県との災害協定に基づく活動について、総合評価落札方式の評価点引き上げの実施(最大3点→最大4点)</li> <li>②建設工事関連業務委託において、低入札価格調査の対象となる設計金額引き上げの実施(700万円以上→1,000万円以上)</li> </ul>	入札契約システム改善事業費 41,108千円 の一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまで、入札、契約制度の改善に取り組んできた結果、建設工事についての工事成績評定点は上昇し、工事品質が向上してきている。また、落札率も上昇が続いており、県内建設業の収益性も改善の傾向がみられる。</li> <li>今後も、優れた地域の建設業者等が将来に亘って本県の地域経済を支え、県民の安心安全が確保されるような入札契約制度とし適切に運用していく必要がある。</li> </ul>	県土 整備部
31	公共調達スキルアッププログラムの実施	39講座を実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業法・入札契約制度研修、積算基準・エラーチェック研修、建設システム基礎研修等、39講座を実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>今後は、平成26年6月改正の「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の趣旨に則り、現在及び将来の公共工事の品質確保と担い手の中長期的な育成・確保を一層促進していく観点も踏まえ、入札、契約制度の見直し、改善を行っていくとともに、その適切な運用を図るための職員のスキルアップを引き続き行っていく。</li> </ul>	

施策3 活力ある都市と魅力ある中山間地域の形成

○快適な居住環境の形成

No.	事業目標 (短期アクションプラン に掲げるものなど)	事業目標 の成果 (平成26年度)	事業の実施状況		今後の課題・改善点等 (県の役割分担の考え方を含む)	担当 部局
			実施内容	最終予算額		
32	地域コミュニティの課題解決等を支援するためのアドバイザー派遣人数 (平成26年度) 延べ16人	派遣人数: 延べ17人	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内外の地域づくり活動の実践者等をアドバイザーとして登録し、課題解決に向けた取組みを支援するため、市町村からの要請に基づき地域に派遣</li> </ul>	過疎・中山間地域元気づくり推進事業費 3,227千円 の一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>アドバイザーの派遣については、平成26年度当初に地域づくりの専門家とともに市町村を回り掘り起こしを行ったところ、新たな地区における活用も始まり、地域計画の策定や廃校舎利活用の検討等、積極的な取組みが行われている。今後も地域課題の把握に努め、幅広い地域のニーズに応えられるようアドバイザーの充実等、支援体制を強化していく。</li> </ul>	企画 振興部
33	雪害による死亡者数 (平成26年度) 0人 (平成28年度までに 0人) 交通費等を補助する 「広域除雪ボラン ティア育成事業」を 活用した除雪ボラン ティア活動の拡大 (平成26年度) 30件	死亡者数:7人 活動件数:24件	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の実情や社会情勢等に的確に対応した雪対策を推進するため、雪対策総合交付金により市町村が計画的に実施する取組みをハード・ソフト両面から支援</li> <li>雪情報システムの運用によるきめ細かな雪情報の提供や、「屋根からの転落」を防ぐための雪下ろし講習会の開催、さらには「雪害事故防止週間」におけるTV・ラジオ等様々な媒体による広報活動など、雪害事故の未然防止に向けた注意喚起及び啓発活動を実施</li> <li>ボランティア受入れに向けた市町村向けの講習会の開催や、個人・団体にに対し、除雪ボランティア活動経費について助成を行うなど、市町村における広域的なボランティアの受入れ体制を整備するとともに、一般・青少年による除雪の担い手を育成</li> </ul>	安心な雪国づくり推進事業費 87,708千円 の一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>雪対策総合交付金については、春季除雪に対応するため施行時期を早めたり、未配分額の再配分を行ったこと等により、前年度以上の活用につながった。引き続き地域の実情に合った支援を実施する。 平成26年度活用率：91.2% 平成25年度活用率：77.7%</li> <li>県民に対し降雪量予測等きめ細かな雪情報の提供を行う雪情報システムは、これまでよりも運用開始日を早め、降雪被害の未然防止に努めたが、依然として雪害事故が後を絶たない。今後も雪下ろし被害防止に向けた講習会の開催や啓発活動に取り組み、高齢者を中心とした雪害による死傷者の低減に向けた体制の強化を図る。</li> <li>「広域除雪ボランティア育成事業」を活用した除雪ボランティア活動の件数は横ばいであるものの、除雪ボランティア制度「やまがた除雪志隊」の登録者は年々増加している。引き続き制度のPRと、広域的な除雪ボランティア活動への支援を行い、地域の除排雪の担い手確保を図る。</li> </ul>	企画 振興部

No.	事業目標 (短期アクションプラン に掲げるものなど)	事業目標 の成果 (平成26年度)	事業の実施状況		今後の課題・改善点等 (県の役割分担の考え方を含む)	担当 部局
			実施内容	最終予算額		
34	県産木材使用住宅 (県産木材型、省エネ機器設置型、耐雪型)の利子補給戸数 (平成26年度) 350戸 又は利子補給を活用した住宅の県産木材使用量 (平成26年度) 3,200m <sup>3</sup>	利子補給戸数: 350戸、 4,900m <sup>3</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内に自ら居住する住宅を建設する者に対して、住宅ローンの利子の一部を補給(350戸、4,900m<sup>3</sup>)</li> </ul>	山形の家づくり支援事業費  282,532千円の一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費増税前の駆け込み需要の反動減もあり、持家の新設住宅着工戸数は減少したものの、制度の周知等により募集戸数350戸分は全て申込みがあった。</li> <li>引き続き本制度の周知により県産木材の利用拡大を図っていく。</li> </ul>	県土整備部
35	住宅リフォーム支援事業により創出されるリフォーム工事費 (平成26年度) 60億円  耐震・耐久・省エネ性能に優れた住宅戸数:平成28年度までに4,500戸)	リフォーム工事費: 91.9億円  3,507戸	<ul style="list-style-type: none"> <li>「部分補強」「省エネ化」「バリアフリー化」「県産木材使用」「克雪化」のいずれかの内容を一つ以上含むリフォーム工事に補助</li> </ul>	住宅リフォーム総合支援事業費  1,575,525千円の一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標に対する達成状況は、リフォーム工事費で153%であった。</li> <li>補助制度の周知が進み、リフォーム工事の需要喚起と住宅の性能向上に一定の効果があつた。</li> <li>平成27年度は、人口減少対策、空き家対策に資するため制度を一部見直していく。</li> </ul>	県土整備部

○活力ある都市の形成

No.	事業目標 (短期アクションプラン に掲げるものなど)	事業目標 の成果 (平成26年度)	事業の実施状況		今後の課題・改善点等 (県の役割分担の考え方を含む)	担当 部局
			実施内容	最終予算額		
36	先導的まちなか特定プロジェクトの支援・推進 (平成26年度) 2地区	支援・推進地区:2地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>活性化拠点づくり協議会への支援</li> <li>まちなか居住モデル事業の検討</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>酒田駅前地区において、活性化拠点づくり協議会にアドバイザーとして参加した。</li> <li>引き続き、協議会や酒田市の検討の動向を注視していく。</li> <li>酒田市中町地区において、酒田市・東北公益文科大学等、関係団体の推進組織によるモデル事業の具体化に向け継続して取り組んだ。</li> <li>引き続き、酒田市・東北公益文科大学の検討の動向を注視していく。</li> </ul>	県土整備部